

国内販売台数が減っても自動車からの税収は高止まり。
自動車産業の国力強化のためには、思い切って

減税の方向に舵を切るべき!

いそぎ議員は、10月13日の参議院予算委員会、TPPに関する質問に立ちました。

「TPP協定の中身を産業や生活の実態に照らして丁寧に評価してみることが重要」
「連携するためには、自国の力を強化しておくことが不可欠」
という2点を、自動車産業を例に挙げ、安倍総理をはじめ各大臣と議論を交わし、各大臣から重要な答弁を引き出しました。

自動車の国内生産の重要性と自動車関係諸税の負担軽減簡素化を強く訴え続けてきたいそぎ議員は、これまでも政府から重要な答弁を引き出しています。

10月13日参議院予算委員会の主な議論内容



確かに私どもも自動車には税が掛かり過ぎていると率直に思う



2015年3月26日 財政金融委員会



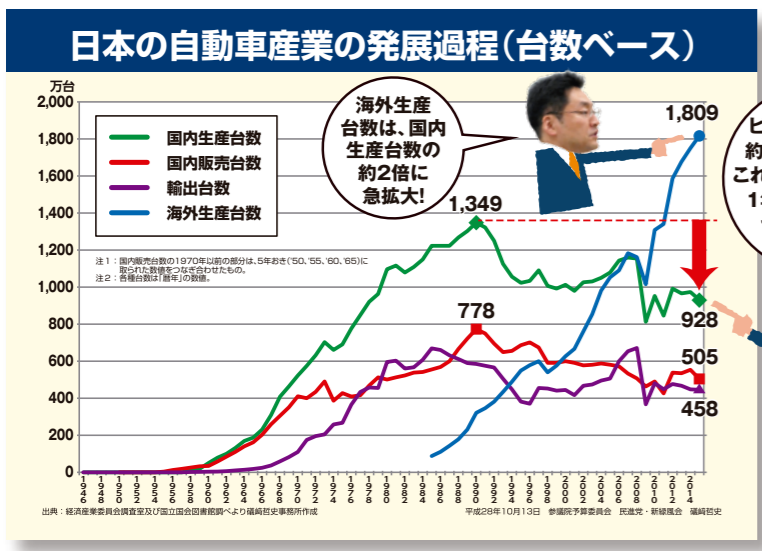
2016年3月22日 財政金融委員会

雇用の点でも自動車産業を国内に持っている意味は非常に大きい

自動車販売台数と自動車関係諸税の実態

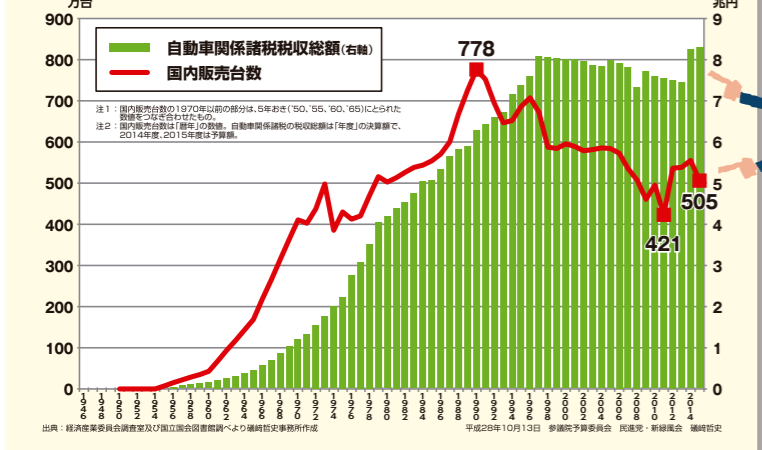
ピーク時に比べ、約400万台減少。これはトヨタ+日産の1年分の国内生産台数分と同等!

販売台数が減少しても、自動車からの税収は高止まり!



海外生産が急拡大している中で、輸出の伸びに頼った国内生産台数の拡大が困難となるため、国内販売台数の拡大が力になります。国内生産台数を最低でも100万台維持、拡大する設備、人材の確保、技術開発や製造ができる体制をキープしていくことが重要です。

国内自動車販売台数と自動車関係諸税税収の推移



国内生産台数約400万台減少の内、約300万台が国内販売台数の減少によるもので、販売台数がこれだけ減少しても税収は維持されている。自動車関係諸税の減税により、ユーザーの負担を軽減して国内販売の拡大を図りたい。

国内産業の地力を付けることで、しっかりと足固めしてこそ、海外との間に臨めるのです。自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に向けて、今後様々な角度から議論を続けていきます。

議論項目	いそぎ議員	政府側答弁
今後の自動車関係諸税	販売台数が、26ヶ月対前年同月比で減少、軽自動車も増税後19ヶ月連続の前年比マイナス。減税を検討するべきでは?	税制に関しては、一定の影響があると思う(高市総務大臣)。
税と自動車販売台数	国内販売台数が減っていても、税収は一定規模を保っている。自動車の税のあり方が、購買行動に影響があるのではないかと?	税にも影響していると思うし、若者のクルマ離れやクルマの耐久性などの要因もあるのではないかと(世耕経済産業大臣)。
国内産業基盤の強化	国内事業の力を付ける重要性は?	経済連携協定が締結されることで、海外市場へのアクセスが改善され、ルールが整備され、国内産業の競争力強化の誘因となる(安倍総理)。
工業分野での効果	工業分野に関して、TPPはどのくらい効果額が期待できると試算しているのか?	工業製品輸出額の76.6%の関税が即時撤廃。どの企業がどれだけ輸出するのか、TPP協定が発効した後、詳しい推計が示せる(石原TPP担当大臣)。
他国との交渉は	TPPの締結が、EU、日中韓などの経済連携の交渉にも大きな影響を及ぼすのでは?	相手国によって、交渉の状況が違う。我が国の国益を最大化すべく、一番良い関税を取るように頑張る(世耕経済産業大臣)。
成長分野の部品の関税撤廃	センサー類は撤廃まで10年、リチウムイオン電池は15年、光ファイバーは12年。撤廃が長期化されると影響があるのでは?	車載用リチウムイオン電池は、既に現地生産や現地調達が進んでいる。リチウムイオン電池関連部品の電極素材は即時撤廃(世耕経済産業大臣)。
乗用車や大型車の関税撤廃までの期間	関税撤廃まで乗用車は25年、大型車は30年。対米輸出は重要な分野。撤廃までの期間の長期化で、不利益が発生するのでは?	日本メーカーが米国で販売する乗用車は660万台中495万台が北米生産、 地産地消だから問題ない (石原TPP担当大臣)。 トラックの対米輸出額は8.4億円(2015年)で現行税率は25%だが、トラックの後部箱がない キャブシャシーの輸出額は約643億円で、その税率4% を25年かけて撤廃予定(世耕経済産業大臣)。
TPPの議論に関して	実態に照らし合わせた丁寧な審議を!	消費者を含め、生活にどのような利益や影響があるのか、分かりやすく丁寧に説明していく(安倍総理)。

議員活動報告

- 9月15日 民進党代表選挙(臨時党大会) 民進党代表に蓮舫議員を選出
- 9月26日 第192回臨時国会開会 政府開発援助等(ODA)に関する特別委員会理事に就任
- 9月29日 自動車総連 政策推進コンベンション
- 10月13日 予算委員会(集中審議)
- 11月10日 経済産業委員会(法案質疑) 独立行政法人 石油天然ガス 金属 鉱物資源機構(JOGMEC)法 改正案について質問
- 11月16日 民進党ムダ遣い解消プロジェクト チーム会合 (10月19日に第1回会合を開催。同プロジェクトチームのメンバーに就任)
- 12月1日 経済産業委員会(法案質疑) 割賦販売法改正案について質問
- 12月7日 民進党オトバイ議員連盟総会
- 12月17日 第192回臨時国会閉会